

独立行政法人国立文化財機構 女性の活躍に関する情報公表

令和5年4月1日現在

女性活躍推進法に基づき、以下の情報を公表いたします。

＜令和5年4月1日現在＞

○役員に占める女性の割合 50.0%

役員6人（男性3人 女性3人）

＜令和4年度実績＞

○男女の賃金の差異

区分			男女の賃金の差異
全職員			77.3%
常勤職員	管理職	一般職	94.2%
		研究職	90.5%
	非管理職	一般職	86.4%
		研究職	96.9%
		技能・労務職	85.4%
常勤職員	アソシエイトフェロー		100.4%
以外	有期雇用職員等		154.9%

※ 管理職においては女性の登用を進める過程にあるため、女性の管理職は相対的に経過年数が浅く、賃金の差異として表れている。

※ 非管理職においては女性の育児休業取得率が高く、年間の平均額では賃金に差異が生じている。男性の育児休業取得を推進しており、将来的に賃金の差異は縮小する見込みである。

＜令和5年4月1日現在＞

○男女の平均勤続年数の差異

区分		平均勤続年数
全職員	男性	8.7 年
	女性	6.1 年
常勤職員	男性	11.6 年
	女性	10.0 年
常勤職員	男性	5.0 年
以外	女性	7.1 年